

皆様お越し下さりましてありがとうございます。本日は、東京財団が「水産資源管理と経済的利益再配分システム」プロジェクトで進めて参りました研究についてご報告いたします。併せて、このプロジェクトのテーマである漁業資源の管理について、アメリカのご経験を、スミソニアン環境研究所所長でいらっしゃる Anson Hines（アンソン・ハインズ）博士から、ご講演を賜ります。

日本では水産資源が枯渇し、多くの魚種の漁獲量が減少しています。このことに対して、どのような対策を立てたらよいかということが、本プロジェクトの根本的な問題意識です。ヨーロッパやアメリカ、ニュージーランドなど多くの国では、水産資源の枯渇が現在の日本と同じ様に一時大きな問題となりましたが、資源回復の成功と漁獲量の増大に成功しました。これら各国で共通して採用された、漁獲量管理に関する「IQ (Individual Quota)」と ITQ (Individual Transferable Quota) という手法を、日本でも取り入れるにはどうすれば良いのかを分析することが、このプロジェクトの課題です。

日本では現在、乱獲を防ぐため漁獲量を制限していますが、日本の制限方式は「オリンピック方式」と呼ばれるものです。これは、「総漁獲量 (TAC) を定めた個別の魚種に対して、漁業解禁日を定めた上で、日本全体の総漁獲目的量が達成された時点で、漁業者全員が一斉にその年の漁獲を終える。または TAC もなく早い者勝ちで漁獲する」というやり方です。このオリンピック方式では、漁業者は、最後の打ち止めの知らせが来る前にできるだけ早く漁獲しようとか、他の漁業者よりたくさん漁獲しようと考えます。このため、成長した大人の魚のみならず、稚魚までも採ってしまうため、漁業資源を枯渇させてしまうという問題があります。

このことを経験した、アイスランドをはじめとして、ノルウェーやニュージーランド、アメリカ西部の各州など諸外国は、オリンピック方式を止めて、ひとつひとつの漁船に、その年に獲ってよい漁獲量を割り当てるという漁業管理方式である、「IQ システム」を始めました。このやり方ならば、漁業者は慌てて小さな魚まで獲る必要はありません。それだけでなく、1 キログラムあたりの価格は、大きな魚のほうが小さな魚に比べて遙かに高いので、高く売れる大きな魚だけに狙いを定めて、ゆっくり獲るほうが、経済的にも理に適っています。このため、IQ 方式は、資源管理の観点からきわめて有効です。実際に多くの国で、この方式を採用し始めてから、資源量が増加しました。さらに、多

くの国では、漁船ごとの漁獲可能量の割り当てを最適化するために、漁業者が、自分の漁船に割り当てられた漁獲枠を他の漁船との間で売り買いできる、「ITQ システム」を採用しています。

この資源管理の方式を日本でも採用すべするために、諸外国がどのようなプロセスでこの方式を採用し、また、その途中で直面する政治的な問題をどう解決してきたかを、このプロジェクトでは調査しています。

更にこのような合理的な資源管理方式が日本で採用されない根本的な原因は、日本の漁業法制度にあることも本プロジェクトは、明らかにしています。更にこの漁業法の基本的構造は、GHQ（連合国総司令部）が民主化を達成しようとして、あまりにも細切れに、漁場を分割を認めたことだけでなく、GHQ が当時忙しすぎて、明治時代ひいては江戸時代からの慣行と慣習をそのまま取り入れた漁業法を、直さなかったことにもあることを示しています。

本日のスピーカーのお一人である小松正之先生は、水産庁のご出身で、捕鯨の国際交渉における日本の主席代表を務められた経験をお持ちの方です。水産庁で勤務されている間に、イェール大学で MBA（経営学修士号）を取られ、さらに東京大学で農学の博士号を取得されました。また、イタリアの FAO（世界食糧機構）でも、3 年勤務されました。

東京財団の「水産資源管理と経済的利益再配分システム」プロジェクトにおいては、小松先生は、ノルウェー、アイスランド、アメリカの西海岸と東海岸、カナダなどを訪問し、各国における漁業資源管理の方式を調査してこられました。諸外国は、それぞれ自国の中で資源管理政策を編み出してきましたから、小松先生のように広範囲にわたって各国の問題を調査・分析しているという人はなかなかいません。小松先生は、この問題に関する世界最高の権威です。

小松先生の調査でわかったことの一つは、次のようなことです。たとえば、各船の間で割り当て漁獲量の取引を認める ITQ システムを採用した場合、大きな船が、小さな船に割り当てられた漁獲量を買って取ってしまうことがよくあります。その売り買いは、売り手の船にとっても、買い手の船にとっても、お互いに良いことです。しかし、漁獲枠を

売った小さな船が本拠地とする地方の小さな港周辺の地域経済が衰退していく原因にもなりかねません。このため、各国で、漁獲量取引に関する政治的な反対運動が起きました。この問題を解決するために、例えばノルウェーでは、小さな船は小さな船同士でのみ、割り当てられた漁獲量を取引できるという方式を編み出して、全国の小さな漁村の疲弊を防ぐ工夫をしてきました。そのような工夫を含めて、漁獲量を保全するための方策を現実に実行してゆく上では、どのような困難があるのか、それにはどのような対策があるのかということ、小松先生は本プロジェクトで分析されました。さらに小松先生は、この資源管理方式を、新潟県の佐渡島で実証実験するプロジェクトを引き受けていらっしゃいました。その実験の成果についても、本日はお話いただけることと思います。

本日冒頭にお話しいただく、スミソニアン環境研究所所長のアンソン・ハインズ博士には、ワシントン市の近くのチェサピーク湾に生息するカニと牡蠣とタラ等の資源回復策についてご講演いただきます。このチェサピーク湾は、南北に細長い非常に大きな湾で、その長さは東京湾の6~7倍はあります。湾の中にある Tangier 島では、外との交流がほとんどなく、シェイクスピア時代の英語をごく最近まで喋っていたことは、この湾がどれほど大きいかを示しています。ところで、この島ではカキを大量に食べてきたので、島全体の土がカキの殻で白くなっていました。チェサピーク湾の北端にあるボルティモアでは、Blue Crab と呼ばれるワタリガニの一種をスパイスにまぶして蒸す「スチームド・クラブ」が名物で、「オブライキー」というレストランがとりわけ有名です。この湾では牡蠣漁が盛んで、ボルティモアのレキシントン・マーケットというところでは、新鮮な生牡蠣を食べさせてくれます。ハインズ博士は、チェサピーク湾の漁業管理に関して永年携わってこられた方ですので、改革の過程で直面する政治的課題も含めてお話を伺えると思います。

本日のハインズ先生と小松先生のお話を、どうぞお楽しみ下さい。